

先端的服务業の立地動向に関するシフト・シェア分析

岡山大学大学院 学生員○兼信秀明

岡山大学工学部 正 員 阿部宏史

1. はじめに

最近のわが国では、技術革新、情報化、消費者ニーズの多様化、ライフスタイルの変化などを背景として、産業のソフト化・サービス化や知識集約化が進んでいる。そして、このような潮流の中で、製造業をはじめとする各産業の技術高度化や高付加価値化に寄与する先端的服务業が登場し、急成長を遂げている。本研究では、以上のような先端的服务業について、各地域における集積動向や成長特性をシフト・シェア分析を用いて分析し、地域経済構造面での特徴と課題を検討する。

2. 分析対象業種と地域区分

分析対象とする先端的服务業は、従来の研究¹⁾²⁾を参考にしながら、サービス業中分類と小分類の業種から表1の業種を設定した。

データは事業所統計調査報告の従業者数を用い、サービス業中分類では昭和50年、53年、56年、61年、平成3年の5時点、小分類では昭和56年、61年、平成3年の3時点进行分析年次とした。分析の単位とする地域区分は、

経済企画庁等で使用されている表2の14地域を用いた。図1はサービス業の中分類業種別に昭和50年～平成3年の従業者数全国成長率を示したものであり、表1の中分類4業種の成長が特に大きいことがわかる。

表1 分析対象業種の設定

サービス業中分類業種	サービス業小分類業種
物品貸貸業	各種物品貸貸業 産業用機械器具貸貸業 事務用機械器具貸貸業
その他の事業サービス業	警備業 商品検査業 情報サービス業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 情報提供サービス業 その他のサービス業
専門サービス業	デザイン業

表2 14地域の設定

14地域	都道府県
(1)北海道	北海道
(2)北東北	青森、岩手、秋田
(3)南東北	宮城、山形、福島、新潟
(4)関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
(5)関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川
(6)東海	岐阜、静岡、愛知、三重
(7)北陸	富山、石川、福井
(8)近畿内陸	滋賀、京都、奈良
(9)近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
(10)山陰	鳥取、島根
(11)山陽	岡山、広島、山口
(12)四国	徳島、香川、愛媛、高知
(13)北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
(14)南九州	熊本、宮崎、鹿児島

3. シフト・シェア分析

シフト・シェア分析は、地域の雇用成長分析の手法として欧米やわが国で数多くの適用例³⁾がある。分析の基本的な概念は、ある地域における雇用の成長率を「全国シェア成分」、

「産業格差成分」、「立地格差成分」の3成分値に分解して、各地域における雇用成長の特徴を分析するものである。ここで、 ER_{kj} を地域kにおける業種jの従業者数とし、分析期間をt～t+1と表せば、地域kと全国における雇用の成長率はそれぞれ式(1)と式(2)で表される。

$$G_k = (\sum_j ER_{kj}^{t+1} - \sum_j ER_{kj}^t) / \sum_j ER_{kj}^t \quad (1)$$

$$G_n = (\sum_k \sum_j ER_{kj}^{t+1} - \sum_k \sum_j ER_{kj}^t) / \sum_k \sum_j ER_{kj}^t \quad (2)$$

いま、業種jが地域kにおいて、業種jの全国平均成長率で成長したと仮定すれば、地域kにおける産業全体の成長率は式(3)となる。

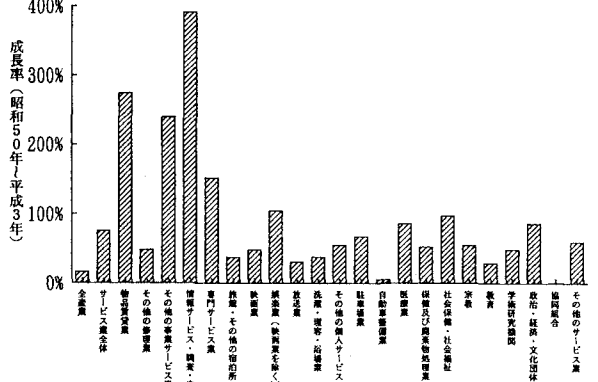
$$G_{kn} = [\sum_j \{ER_{kj}^t \cdot (\sum_j ER_{kj}^{t+1} / \sum_j ER_{kj}^t)\} - \sum_j ER_{kj}^t] / \sum_j ER_{kj}^t \quad (3)$$

以上の各変数を用いて、式(4)に示すように、地域kの産業成長率を3成分の和として表すことができる。

$$G_k = G_n + (G_{kn} - G_n) + (G_k - G_{kn}) = N_k + P_k + D_k \quad (4)$$

N_k 、 P_k 、 D_k を、それぞれ全国シェア成分、産業格差成分、立地格差成分とよぶ。各成分のうち、全国

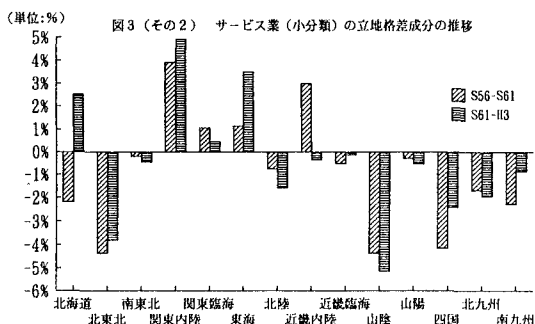
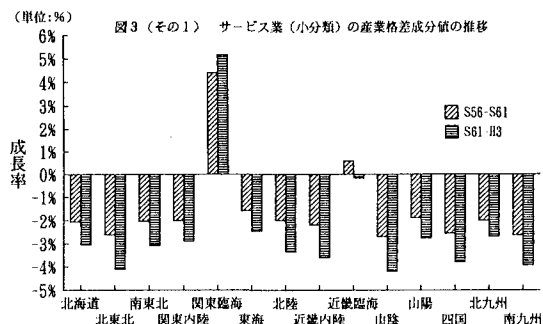
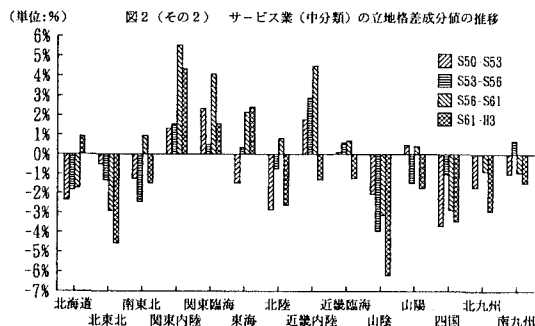
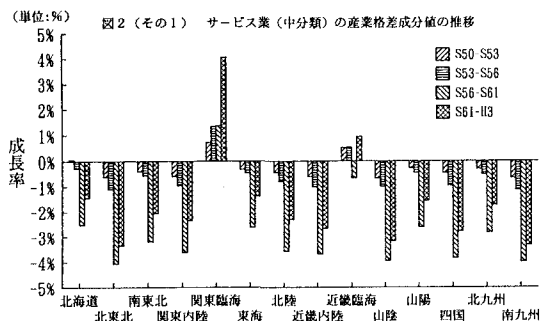
図1 サービス業中分類業種の従業者数成長率



シェア成分は全国における産業全体の成長率であり、地域にかかわらず同じ値となる。産業格差成分値は、地域kにおいて成長業種の集積が大きい場合に正となり、逆に衰退業種の集積が大きい場合は負になる。従って、地域kの産業構造に起因する成長性を評価する指標と解釈することができる。立地格差成分値は、地域kが産業の活動や立地に関して有利な条件をもつ場合に正となり、逆に地域kが産業活動に不利な条件をもつ場合は負になる。従って、産業集積に関する地域の優位性を評価する指標と解釈できる。

4. 分析結果と考察

図2は、表1の中分類4業種別の従業者数にシフト・シェア分析を適用して、昭和50年～平成3年の5時点間の産業格差成分値と立地格差成分値の推移を示したものである。産業格差成分値は、関東臨海と近畿臨海の2大都市圏についてのみ正であり、大都市圏と地方圏では先端的サービス業の集積からみた成長性に大きな格差が見られる。立地格差成分値は、関東内陸や近畿内陸において正の大きな値であり、東京圏と大阪圏では集積の中心が都心部から周辺部に移動しつつあることがわかる。また、東海でも成分値が大きくなっており、先端的サービス業の集積が進展している。他の地方圏では、ほとんどの地域と期間について成分値がマイナスであり、先端的サービス業の地方展開は低い水準にとどまっている。図3は、表1の小分類11業種別の従業者数を用いたシフト・シェア分析の結果である。産業格差成分値、立地格差成分値ともに、先の中分類4業種による分析とほぼ同様の結果になっている。



5. まとめ

分析結果より、先端的サービス業の集積と成長は東京圏と大阪圏の2大都市圏に限られており、地方展開は低い水準にとどまっていることが明らかになった。大都市と地方における先端的サービス業の市場規模の違いや産業活動の多様性の差異が、両地域間の成長格差となって表れたものと思われる。

【参考文献】1) 先端的サービス産業研究会：先端的サービス産業の地方展開，ぎょうせい，1990年。
2) 柏谷増男：中国・四国地域の産業構造と県都の役割，平成3・4年度科学研究費（課題番号03301084）報告書「中国・四国経済活性化の課題と展望」（研究代表者・樺本功），1993年。 3) 阿部宏史：我が国における産業構造地域間格差の長期的推移について，地域学研究第20巻，pp.33-55, 1990年。